

発展する中央アジア・カザフスタンの地政学

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

未来都市の雰囲気

「中央アジアの優等生」といわれるカザフスタンの首都アスタナを8月に訪れた。南部のアルマトイから遷都して今年で20年。この夏は「未来のエネルギー」をテーマにアスタナ万博が開かれ、入場者は200万人を突破し、外国人観光客も多数来ていた。アジアで万博を開いたのは、日本、中国、韓国に次いで4カ国目で、カザフがすつかり中進国入りしたことを印象付けた。国家目標として、「先進30カ国入り」を目指している。

かつてツェリノグラードと呼ばれたアスタナは、建築家の故黒川紀章氏の都市計画案に基づいて開発と建設が続く。中心部には、ピラミッドなど奇妙な建築物が目立ち、未来都市を思わせる。遷都前20万人だった人口は80万人に膨張。地価が高騰し、外国資本の高層ビルも多い。計画的に作られた広い道路を日本車、ドイツ車、韓国車が行き交い、町並みは清潔感が高い。夜は豊富なエネルギーを使ってライトアップされ、幻想的となる。国民の平均年齢は31歳で、子供や妊婦の姿が目立つ若い国だ。ユーラシアの中央部に位置し、資源の宝庫でもある親日国のカザフはわが国にとって戦略的に重要な国であり、関係発展が期待される。

独立後、ロシア系住民は大量にロシアに移住し、現在の人口構成はカザフ人が66%、ロシア人が21%で、カザフ人のアイデンティティーが確立しつつある。カザフは西側入りしたバルト三国と並び、ソ連崩壊の恩恵を受けた「勝ち組」といえるだろう。経済発展の原動力は豊富な資源・エネルギーだ。カスピ海油田の開発成功で、カザフは日量170万バレルの石油を生産し、世界17位の産油国。天然ガスと併せ、今後増産が見込まれる。他の戦略資源も豊富で、ウラン埋蔵量は世界2位、クロムは2位、チタンは3位、亜鉛は5位。市況価格に左右される資源依存型経済ながら、レアメタルが豊富な点で中東産油国とは異なる。

カザフ発展のもう一つの原動力は、ナザルバエフ大統領の安定した統治にある。大統領は89年以降、28年間最高指導者として君臨してきた。開発独裁や個人崇拜の動きもあるが、経済発展と安定をもたらしたことで国民の大半は大統領を支持している。他の中央アジア諸国でみられた内戦やカラー革命、政変はカザフには無縁だ。多民族国家ながら、民族間の調和も保たれている。大統領の功績の一つは、教育を重視し、人材育成に取り組んできたことだ。政府プログラムで欧米に留学した30代、40代の若手官僚が国家運営の前面に立ち始めた。教育改革の目玉である国立ナザルバエフ大学は、エリート養成を目的に2010年にアスタナに開学。医学部、工学部を中心に欧米の教授陣を招き、すべて英語で授業を行う。開学から学長を務めるのが、勝茂夫・元世銀副総裁で、大統領の経済ブレーンでもある。ただし、大統領も77歳で、後継者問題が内政のリスク要因になろうとしている。有力後継者はまだおらず、独立以来安定の象徴だったナザルバエフ大統領後の空白をどう埋めるかが試練だ。

ソ連崩壊の勝ち組

筆者はソ連時代の1988年、カザフを訪れたことがあるが、首都アルマトイのインフラ整備は遅れ、他の共和国首都と比べても貧相な感じだった。当時の人口構成はロシア人がカザフ人よりも多く、市内の看板はロシア語ばかり。ロシア人が主役、カザフ人は脇役の印象だった。ソ連時代、中央アジアの盟主は隣のウズベキスタンであり、タシケントが中央アジアの首都と呼ばれた。

しかし、91年のソ連崩壊による15共和国の独立から26年。中央アジアの盟主の座はウズベクから完全にカザフに移った。2013年のカザフの一人当たり国内総生産(GDP)は約1万4000ドルで、旧ソ連15カ国中、バルト三国に次いで4位、ロシアよりも上だった。その後、原油価格下落に伴う通貨安で16年は7500ドルまで低下したが、中央アジアでは突出している。現在、隣国キルギスに1億ドルの経済援助を与えているのが象徴的だ。アスタナの建設現場では、他の中央アジアからの出稼ぎ労働者が多い。万博だけでなく、多くの国際会議や国際イベントがカザフで開催される。

中露の狭間で苦慮

ユーラシアの中核に位置するカザフの地政学は強みである反面、弱みでもある。ロシア、中国と長大な国境を接するほか、人口が多く、イスラム原理主義も台頭する貧しいウズベクが隣国に控える。外交的に警戒を要する国ばかりだ。

ナザルバエフ大統領は14年の外交演説で、「カザフの重要外交パートナー」として、①ロシア②中国③他の中央アジア諸国④欧米⑤日韓などアジア諸国1の順に挙げたが、この序列は、カザフにとっての安全保障上の脅威の順ともとれる。

ロシアは「ユーラシア経済同盟」を構成する事実上の同盟国だが、14年のウクライナ危機後、ロシアの民族主義団体がロシア系住民の多いカザフ北部を「ロシア固有の領土」と主張、併合を要求し、カザフ政府が反発したことがあった。プーチン政権が旧ソ連圏で拡張路線を取ることをカザフは警戒している。

カザフへの中国の経済的プレッセンは確実に強まっている。カザフ政府は中国の「一帯一路」構想を積極的に支持。相乗りする形で輸送網などインフラ整備に取り組んでおり、現在、両国間で51件、計280億ドルの共同プロジェクトが計画されている。

将来的に中央アジア全体が中国の経済圏に組み込まれる可能性もあるが、カザフでは2年前、中国人への土地貸与に抗議するデモが発生し、土地法改正が先送りされるなど、伝統的に反中感情が根強いようだ。

カザフは「全方位外交」を掲げ、万博開催など国際化の促進によって中露両国の不当な介入を避けようとしているかに見える。奇怪な隣人に囲まれている点では日本とカザフは共通しており、両国を接近させる要素になり得る。(9月1日)

M O V E M E N T